

本研究会からの提案

——新しい豊かさ獲得のための構造試論

「誰にとっても分かりやすく、熱く胸を打つ目標と組み立て」のために、
いかなるものにも臆することのない、主体者のための構造が欲しい。

試論づくりのための与件：

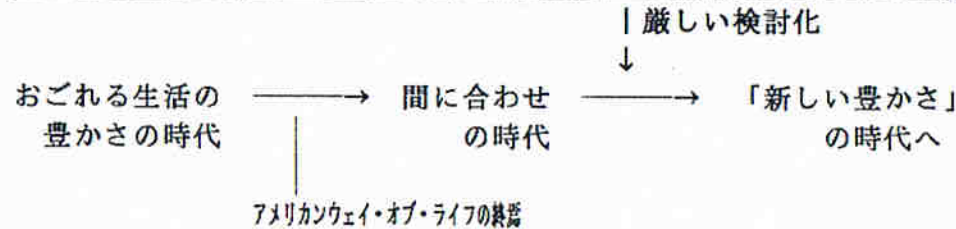
- 1 インターフューチャーからの社会資本計画
——主体者が夢を見ることのできる社会資本

より活力があり、より創造的で、より知的な社会の創造であり、
国民が自律的に動けるようなマスタープランづくり

- 2 主体者が何であるかを考える——何のための社会資本・公共投資か

目指されるべき“日本の新しいマスタープラン”における主体者は
“生産者としての生活者”を軸とした

「主体者間（生活者－地域－民間－国）同志の関係開発の中にある。」



3 構造試論

1. 主体者が夢を見ることのできる構造が欲しい ———— <組み立て方>

① 新しい効率性の追及

資本の見直しからなる「モビリティ指標からアクティビティ指標へ」

———資本の固定化とこれらの連結から成り立つ“連携”から、
資本の成長、投資の成長を促し得る「戦略のある連携へ」。

② 新しい制度への考え方

主体者が望む成長のプロセスを重視する

———主体者の行動を新しい効率性追及への指標としている
「コンセプト・エンジニアリング」あるいは
「プロジェクト・マネジメント」を用い、
知的資本、制度資本への組み直しを求めたい。
- 制度への組み立て方として導入

③ 主体者間の成長を及ぼす基本的な構造が欲しい
——成長ができる構造

生き延び
成長するための
プログラムづくり

- ・主体者間を横断する「国際—広域—新産学官」における関係開発を満足させることのできる最小単位の制度構造をつくる。
- ・イ「自治圏」と「生活自治圏」の矛盾と
—観そのもの —アクティビティそのもの
- ロ 生き延び成長するための、国を超えた「地域間競争」と「共生」へのプログラムをつくる。
- ・モビリティ理念からなる「地域連携」ではなく、
| アクティビティ理念からなる主体者連携をめざす。
二地点間を |
直線で結ぶ 主体者の行動の成長プロセスを重視

④ 新しい豊かさ獲得のための、“日本オリジナル”の国際的な経済特区の開発への組み立て方を検討する。

アジアを含むインターフェューチャーへの具体的なプログラムを考え、
地域を特化させていく中に戦略を持たせる。

2. 公共投資の配分ノウハウそのものの改革
——インターフェューチャーからの提案

公共投資の配分のあり方において、シェア論争より、

①「主体者の成長のために」が全て——プロセス、計画のあり方

成長しようとする主体者と主体者間の構造の中で、
しかもその成長の過程＝“フェイズ”のなかで
議論されるべきではないか。

→ 構造を明示

②分かりやすい配分ノウハウと構造が主体者の夢をつくる。

新しい豊かさを願う「私」（生活者・消費者）＝主体者が
持つ新しい生産テーマ・構造は、自治のあり方、国土計画
のあり方と同じ手続きの構造によるのではないか。

→ 構造を明示

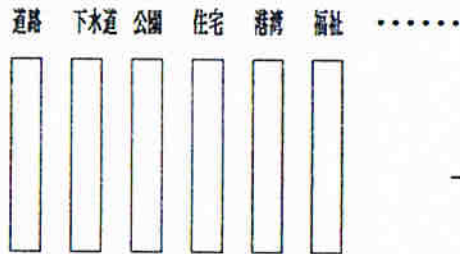
▽

ここに「誰にとっても分かりやすく、誰の胸をも熱く打つ夢」として
理解される。

③日本のマスタープランづくりに向けて
——630兆円の構造化に向けて

公共投資の新しい配分ノウハウに向けて

従来型



資本の見直し 及び 資本の複合と統合化をめざしていく上で、これまでの配分ノウハウに主体者はどう関わってきたのか。



岐阜県型 (梶原知事提案)



横断的なコンセプトを有している。
主体者を含めた行動計画としては未知数。

求めるべき新しい社会資本

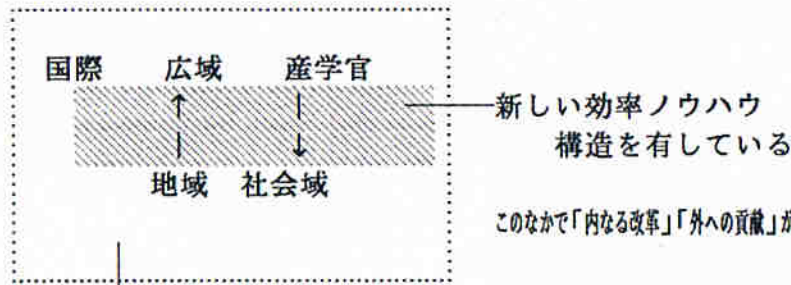
インターフェューチャーへの新しい配分ノウハウに向けて

求めたい夢に継ぎやすい「主体者間への関係開発」と成長への戦略構造を求めたい。

成長への戦略構造を有している。
=主体者の夢と主体者間の連携のあり方が構造化されている。

(構造は次ページ)

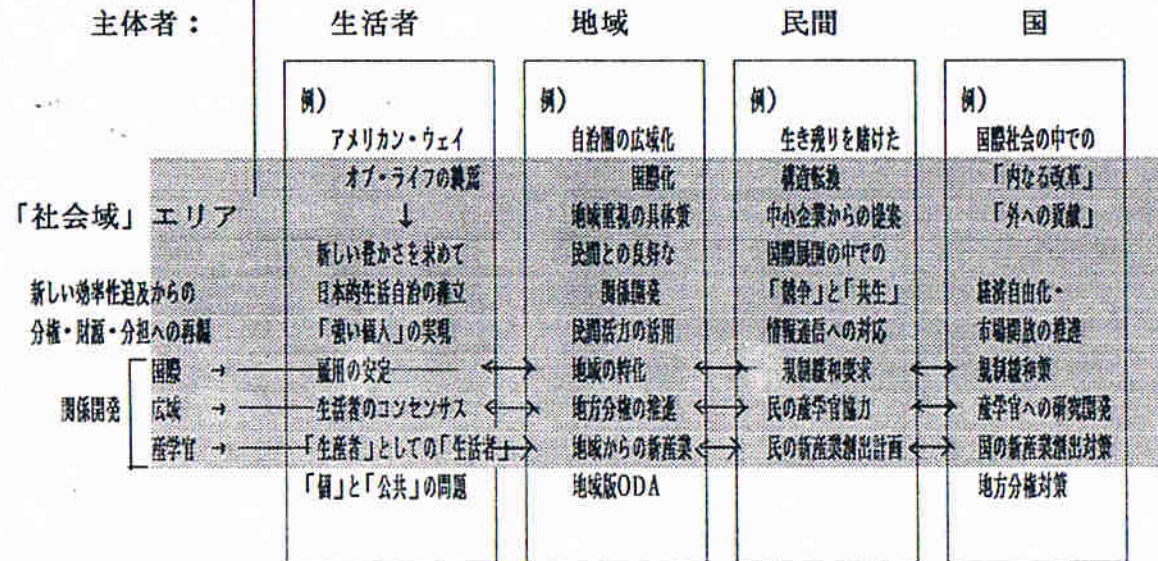
「最小単位の関係開発構造」による
生活者・地域から国への横断化と
主体者間相互の関係開発から
「配分のあり方」を組み立てる。



新しい効率ノウハウ
構造を有している

このなかで「内なる改革」「外への貢献」が常に行われ得る。

資本及び制度の見直し

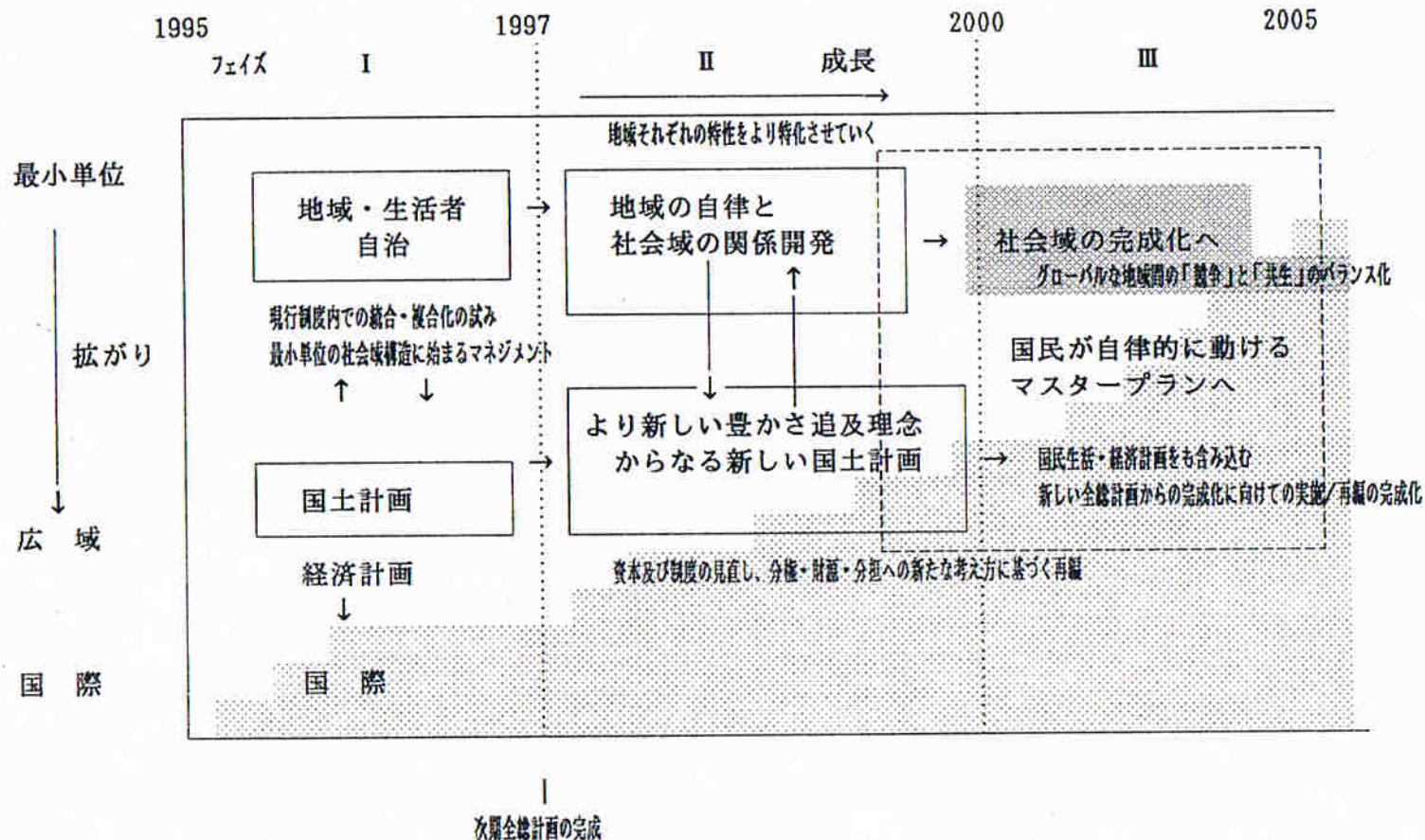


□ 効率性を優先した新しい社会資本概念に変えるということではなく、「成長を遂げる」というように考える。

□ 社会資本アセスメントとしての具体的な構築プランとして成長の各フェイズを検討することで、主体者間（生活者－地域－民間－国）の関係開発のもとに社会資本の複合・統合化をめざしていく。

□ 成長していくためのマネジメントのあり方として、アクティビティ理念からなる主体者連携を模索しながら、「社会域」「社会軸」へと成長するための4つの段階を考えていく。

- ① 新しい構造を有する地域理念へ
- ② 新しい資本・制度資産からなる 地域から社会域へ
- ③ 社会域の連なりとしての社会軸へ
- ④ 社会軸としての地域へ、国際へ



4 新しい豊かさを獲得するための優先コンセプトとその実行
 —————「スーパー・マネジメント」による実行

提案項目 :

具体化に向けて :

1. [社会・環境・経済特区] の開発

新しい豊かさを獲得するための「日本オリジナル」の
 国際的な特区開発を日本のマスタープランとさせる。
 |
 「競争」と「共生」のプログラムから成り立つ社会域開発
 この中で「スーパー・プロジェクト」を提案する。

- 生き延び、成長するために必要な、地域と国際との関係
 開発を支援する社会資本整備——特化地域をめざして
- イ 日本のなかの経済特区をめざして
 主に経済的社会資本対策として、
 税制、輸出入規制、規制緩和、分権、財源分担
 等を盛り込んだ特別区の創設
 ※輸入促進地域（FAZ）から次ステップへ
 - ロ 国際生活区をめざして
 主に生活者に向けた社会資本対策として

2. 新産業創出のためにしなくてはならないこと
 —————主体者と新産業の間に

→ 新産業創出のための
 「公設民営パイロット施設」を建設する。

3. 「新しい豊かさ追及」からなる
「新しい開発の世界」の提案

新しい豊かさを得るために、
「新しい組み立てと、コンセンサスのある夢」を介在させることにより、
生き延び、成長することのできる「競争と共生のプログラム（地域-国際）」
を有するマネジメント・プロジェクトとしたい。

また「社会域の存在、ボーダレスな社会域間の連なりと成長のプログラム」から、
モビリティ（＝高速道路、リニア新幹線、ハブ空港等）としての社会資本を
計画していきたい。

提案項目

日本における国際的な経済特区（社会・環境・経済）の開発
新産業創出のための“公設民営”施設の開発
情報基盤整備（情報ハイウェイ 及び マルチメディア）
生活アメニティ整備、生活エコロジー整備、
生活情報整備、生活インテリジェント整備
地域版経済インセンティブの確立からなる
国際〔競争・共生〕力の強化への制度・施設開発支援
地域版ODA活動の受け皿
アクティビティの連携からなる高速交通体系の整備
リニア新幹線
スーパーハブ空港
スーパーテクノライナー
天然ガスパイプライン
都市改造（都心居住化）
公共による住宅整備の拡大
宇宙開発利用促進のための環境整備、
民間及び産学官の協体制強化、
人材育成のための国際的研究機関の開発
生態系に配慮した環境資本づくり(ビートル)・街づくり
国際技能センター（国際的な技術移転センター）
国際的産学官共同プロジェクト
NGO活動の受け皿

国内外中小企業の経済・分業活動の支援強化
高齢化対応に向けた社会資本の複合・統合化
地域視点からの創生事業
「21世紀型情報未来都市整備」（生活の情報化、産業の情報化）
情報ハイウェイと大型コンピュータの一体化システム
地域国際化研究機関
「技術職人」の養成制度施設の開発
〔国際連携・広域連携・新産学間連携〕の関係開発のための
データベースの構築
文化福祉施設（ホール等）への情報通信ネットワーク化
生涯学習拠点施設の整備・拡大
廃棄物処理施設及びシステム（リサイクル・システム）
国際交流のためのハード・ソフトの整備
省エネルギー技術・製品の開発
アクティビティ資本への見直しからなる
農山漁村支援整備
新技術・基礎技術開発
大型実験研究施設への投資
地球環境保全技術・整備
自然熱エネルギー
先端技術開発分野の開発

ボトルネック抽出と新技術導入による
新しい効率性追及からなるプロジェクト提案

生活道路のグレード向上（段差の解消／舗装・路床整備／透水性）
 主要都道府県道における 歩道／ガードレール／照明灯整備／
 信号システム・車線の再検討／電線地中化
 国道における 道路規格の再検討／市街地バイパス整備／
 フルサイズ車への対応／共同溝の整備
 高規格道路における 道路情報システム／気象観測施設／
 緊急医療施設急／消防／ポリスゾーン 等の整備
 高速道路のサービスエリアから入る街開発支援
 次世代道路交通システムの導入・開発
 （路車間情報システム、インフォウェイシステム、
 ロードプライシング、ルートガイダンス、
 車のナンバープレートのICカード化 等）
 電力サイクルの全国統一
 NTT端末配布→民間による新たなビジネス開拓への波及
 電話回線のデジタル化→稼働率アップ
 全鉄道軌条幅の広軌化
 災害予知システムの高度化
 気象ネットワーク

過疎地に所在する小中学校 校庭へのヘリポート建設
 救急医療サービス（EMS）ヘリコプターの全県整備
 （パイロットの自衛隊委託養成）
 高規格救急車の急速充足整備
 地方空港滑走路の延長グレード向上
 干拓農地を活用した産業空港の建設
 地方国立大学の県立移管、郊外への移転
 情報ターミナル（コンピューター・衛生通信設備）を
 完備した同業協業中規模工業団地の建設
 積雪・寒冷地対策機材の災害時使用の特例化
 自衛隊駐頓地への災害復旧用機械・機材の保管
 公園地下の非常用水槽の設置・高性能濾過器の充足
 農業生産者協会加工工場プロジェクトの推進
 堆肥生産プロジェクトの推進
 地ビールプロジェクトの推進

新しい「知識・制度資本」への提案

創造革新的人材育成への投資（→義務教育の見直し）
 公共投資配分におけるシェア論争前に見直されるべき
 配分ノウハウと新しいノウハウの構築
 省庁横断をする政策提案とマネジメント手法の構築
 自由化に向けた徹底した規制緩和
 地域に根差した日本の生活自治経済の確立と
 世界への発信
 需要創造型の「生活関連社会資本」の拡大
 新しい効率をめざす広域開発・広域行政
 地方分権への推進強化
 国際経済自由化に向けての「知識・制度資本」の構造転換
 国際的ルールづくりへの参画と積極的貢献(APEC等)
 経済／福祉／地球環境／安全保障／エネルギー 等

競争原理の導入（経済貿易の自由化）
 →特に、アジアとの「競争」と「共生」
 資本の見直しからなる 地域での「小さな独立国家」
 形成への制度支援
 国際的な技術支援活動
 国際的な大学・研究機関の整備
 政治システムの見直し
 「対外経済協力省」への検討と開発
 「都市計画省」への検討と開発
 「国土防災庁」への検討と開発
 大蔵省「主計調整官」への検討と開発
 横割り複合予算の編成
 地方配分枠の大幅な拡大
 地方税財政の拡充 ー 零細補助金の整理・統合

複合・統合化への検討項目

新しい効率にむけた都市基盤の高度化・複合化

交通ターミナルへの公益施設導入
文化施設・健康スポーツ施設・社会福祉施設 等
高速道サービスエリアの有効活用
及び 街づくりへの一体化
河川敷・海岸への公園整備 他
街づくりへの一体化
環境生態研究施設の導入
地域における空港を中核とした街づくり
漁港整備と都市再開発の一体化
路面下共同溝の多目的利用
高架下空間利用施設

民活法施設をはじめとする新しい官民複合事業

共同研究開発施設
研修施設・交流施設
港湾利用高度化施設
高度商業集積
輸入促進基盤施設
情報通信基盤施設
総合都市拠点整備

他

地域ニーズに基づいた公益施設の統合・複合化

公営住宅と福祉施設
学校と社会教育施設
保健センターと福祉関係施設診療所
公民館・児童館・老人憩いの家
郵便局と行政施設
情報通信施設の複合化
コミュニティ施設と医療施設
勤労福祉センターと行政施設
勤労青少年ホームと労働福祉施設・社教施設
働く婦人の家と労働福祉施設・社教施設
行政機関等と福祉関連施設の合築

遊水池と都市公園、住宅等との一体整備
浄水場・下水処理場と公園の一体化
合併処理浄化槽と汚泥利用施設等の併設
ゴミ焼却施設とリサイクル関連研究施設との一体整備
産業廃棄物処理施設と緑化施設の一体整備
緑化施設と農林水産業振興施設との一体整備

地方単独事業・ふるさと融資をはじめとする ソフトを含めた地域活性化への取り組み

地場産業活用による観光・文化施設
シルバー人材活用による観光・文化施設
自然環境資産活用によるまちづくり拠点整備
森林・農林道整備と地域間交流施設の一体整備
過疎地の定住促進に向けた複合拠点施設
総合環境対策の推進

4. 主体者の夢を継ぐ国土計画づくり → 「社会域、社会軸構造からなるマスタープランづくり」の提案
5. 主体者の夢を継ぐ情報通信のあり方
6. 主体者をめぐる新しい構造に向けて → 「新しい豊かさ追及」からなる「新しい制度システムの開発」提案
- 最小単位の構造からマクロな構造に至るまで貫かれる
“内なる改革－外への貢献” コンセプト
7. 新しい公共投資の配分制度 → 配分ノウハウそのものへの改革提案
8. 国連常任理事国 及び ODA と 主体者間を包む
関係開発支援のための社会資本整備
9. NGO と 主体者間を包む関係開発支援のための
社会資本整備